

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(通貨)/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2004年10月29日から2009年10月28日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見たユーロの日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引を利用します。
主な投資制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

償還金のお知らせ

1口当たり 償還金	5,415.09円
--------------	-----------

◇償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

(個人の受益者に対する課税)

※償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分は10%(所得税7%、地方税3%)の源泉徴収になります。

野村ブル・ベア セレクトⅢ (円高ユーロ安トレンドⅢ)

第5期(2009年10月28日償還)

償還運用報告書

受益者のみなさまへ

野村ブル・ベア セレクトⅢ(円高ユーロ安トレンドⅢ)は、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日以降、償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧いただきましたことに対し厚くお礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時(平日営業日は午前9時～正午)



<http://www.nomura-am.co.jp/>



<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



(0276)

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			純 資 産
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	
(設 定 日) 2004年10月29日	円 10,000	円 —	% —	百万円 100
1期(2005年10月28日)	8,702	0	△13.0	1,926
2期(2006年10月30日)	7,077	0	△18.7	2,024
3期(2007年10月29日)	5,258	0	△25.7	1,052
4期(2008年10月28日)	8,370	0	59.2	1,003
5期(2009年10月28日) (償 還 時)	5,415.09 (償還価額)		△35.3	271

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見たユーロの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

◎当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	
		騰 落 率
(期 首) 2008年10月28日	円 8,370	% —
10月末	7,519	△10.2
11月末	7,626	△ 8.9
12月末	6,991	△16.5
2009年1月末	8,371	0.0
2月末	7,103	△15.1
3月末	6,435	△23.1
4月末	6,339	△24.3
5月末	5,756	△31.2
6月末	5,702	△31.9
7月末	5,717	△31.7
8月末	5,852	△30.1
9月末	5,941	△29.0
(償還時) 2009年10月28日	(償還価額) 5,415.09	△35.3

*騰落率は期首比です。

《基準価額の値動きについての留意点》

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、円から見た対象通貨の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。

従って、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては、「概ね2倍程度反対」とはなりません。

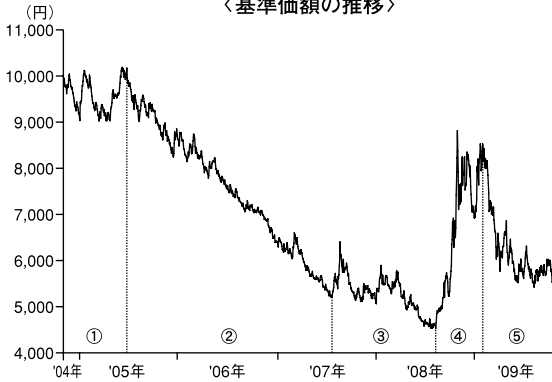
詳しくは、目論見書の説明をご覧ください。

◎運用経過

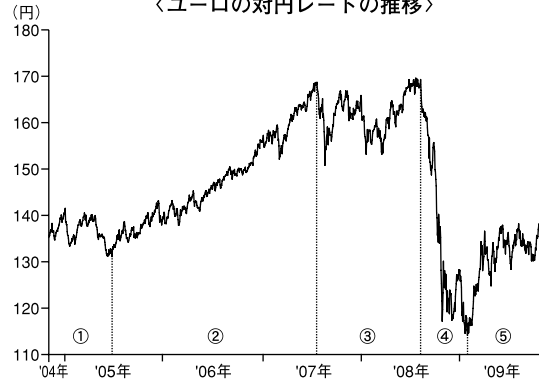
1. 基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円から償還時5,415円09銭となりました。

〈基準価額の推移〉



〈ユーロの対円レートの推移〉



設定時	設定来高値	設定来安値	償還時
'04.10.29	'05.6.9	'08.8.7	'09.10.28
10,000円	10,188円	4,525円	5,415円09銭

*設定時から'06年12月22日までは、日本銀行公表東京インターバンク気配値(15:00)を基に作成。

*'06年12月22日以降、日本銀行が東京インターバンク気配値の公表を止めたため、'06年12月23日～償還時までは、ブルームバーグが発表する15:00直前の為替レートを基に作成。

◎主な変動要因

①の局面(設定時～'05年6月下旬)

- (下落) 米国の財政・経常収支の赤字拡大を背景にドル安・ユーロ高となったこと
- (上昇) 人民元切り上げの観測の強まりから円高・ユーロ安となったこと
- (下落) 日本の景気減速の懸念や株式市場の低迷を背景に円安となったこと
- (上昇) ユーロ圏の景気鈍化に伴う利下げ観測や、フランスおよびオランダにおけるEU憲法批准の否決などを受けてユーロ安となったこと

②の局面('05年7月上旬～'07年7月中旬)

- (下落) 景気底打ち感からユーロ圏の利下げ観測が後退しユーロ高となったこと
- (下落) 人民元改革のペースが緩やかなものにとどまるとの観測から円安・ユーロ高が進行したこと
- (上昇) 人民元の切り上げに伴う一時的なアジア通貨高により円高が進行したこと
- (下落) ユーロ圏の堅調な景気動向やインフレ懸念の強まりを受けてECB(欧州中央銀行)による追加利上げ観測が強まったこと、日銀による断続的な利上げへの期待が低下したことを受けて、日・ユーロ圏の短期金利差が拡大したことを背景にユーロが上昇したこと
- (上昇) 中国株の急落をきっかけとした世界同時株安を受けて、円キャリートレード(低金利の資金を調達して高い利回りが期待できる市場に投資すること)を解消する動きが活発化したことで、円高・ユーロ安となったこと
- (下落) ユーロ圏の堅調な景気動向やインフレ懸念からECBによる利上げ継続が示唆されたことなどを受けて、日・ユーロ圏の短期金利差が拡大したことを背景に、ユーロが上昇したこと

③の局面('07年7月下旬～'08年8月上旬)

- (上昇) 米国のサブプライム・ローン(低所得者向け住宅ローン)問題に端を発した世界的な金融市場の混乱(株価の急落、信用不安の台頭)を受けて、円キャリートレードの解消の動きが活発化したことや米国景気への悪影響が懸念されたことで、円高・ユーロ安となったこと
- (下落) 米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融市場の混乱を受けて、各国の中央銀行による市場への流動性供給が積極的に行われたことや米FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の引き下げが継続的に行われたことにより金融市場に安心感が広がり、ユーロが上昇したこと

④の局面 ('08年8月中旬～'09年2月上旬)

(上昇)米国のサブプライム・ローン問題の影響により、大手金融機関の経営不安や破綻が相次ぎ世界的な金融危機や景気後退懸念が高まったことを受けて、株価が大幅に下落したことを背景に、円高・ユーロ安が進行したこと

⑤の局面 ('09年2月中旬～償還時)

(下落)日本の景気低迷や貿易収支の悪化を背景に円安が進行したこと

(上昇)ユーロ圏経済の長期低迷を受けて低金利政策が長期化するとの思惑からユーロ安が進行したこと

(下落)米国景気の長期低迷や財政赤字の大幅な拡大への懸念が高まったことを背景に世界的にドル安が進行したことで相対的にユーロが強含み、円安・ユーロ高となったこと

2. ポートフォリオ

国内の短期公社債を組み入れると共に、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な「円買い・ユーロ売り」の為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。なお、2009年10月22日にはファンドの満期償還に対応し、為替予約の残高を全額決済しました。

3. 分配金

- (1)経費控除後の配当等収益が少額であったなどの理由から、第1期～第4期すべてにおいて収益分配は見送らせていただきました。
- (2)留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

長い間ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

◎ 1口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬	55円	71円
（投 信 会 社）	(20)	(26)
（販 売 会 社）	(32)	(42)
（受 託 銀 行）	(3)	(3)
(b) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	55	71

*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況 (自 2008年10月29日 至 2009年10月28日)

(1)公社債

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	407,123,257	407,914,317

*金額は受け渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

(2)オプションの銘柄別取引状況

銘 柄 別	コ ー ル ・ プ ッ ト 別	買 建				売 建			
		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引									
	コ ー ル	—	—	—	—	28,219	28,461	—	82
	プ ッ ト	28,219	27,646	—	12	—	—	—	—

*単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(自2008年10月29日 至 2009年10月28日)

(1)期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
その他オプション取引	百万円 56,681	—	0.0	百万円 55,866	—	0.0
現先取引(公社債)	407,123	—	0.0	407,914	—	0.0

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

期中における利害関係人との取引はありません。

◎特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(平成20年10月15日～平成21年10月28日)に該当した取引は、為替店頭オプション取引が994件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、為替店頭オプションの取引については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該為替店頭オプション取引の内容に関する
ことについて調査を委託しました。

[組み入れておりました公社債等は、当期中をもって全て売却いたしました。]

◎期首組入資産の明細

(1)国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首		残存期間別組入比率		
	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	%	%	%	%	%
	78.6 (78.6)	— (—)	— (—)	— (—)	78.6 (78.6)
合 計	78.6 (78.6)	— (—)	— (—)	— (—)	78.6 (78.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* —印は組み入れなし。

(2)オプションの銘柄別残高

銘柄別	コール・ プット別	期首評価額		
		買建額	売建額	評価損益
国内		百万円	百万円	百万円
通貨オプション取引				
ユーロ	コール	—	6	—
	プット	6	—	—

*単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2009年10月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 715,562	% 100.0
投資信託財産総額	715,562	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年10月28日)、(2009年10月28日)現在

◎損益の状況

前期(自2007年10月30日 至2008年10月28日) 当期(自2008年10月29日 至2009年10月28日)

項目	期首	償還時	項目	期	
				前	当
(A) 資産	円	円	(A) 配当等収益	円	円
コール・ローン等	1,178,751,133	715,562,136	受取利息	743,987	2,258,055
公社債(評価額)	287,763,004	715,559,880	(B) 有価証券売買損益	—	157
プット・オプション(買)	788,649,890	—	売買益	—	△ 2,032
未収入金	6,559,385	—	売買損	—	2,189
未収利息	95,774,816	—	(C) 先物取引等取引損益	197,598,121	△ 32,361,791
	4,038	2,256	取引益	1,687,185,835	4,586,510,395
(B) 負債	175,049,714	444,352,981	取引損	△1,489,587,714	△4,618,872,186
コール・オプション(売)	6,559,385	—	(D) 信託報酬等	△ 10,935,203	△ 22,486,379
未払金	77,033,951	—	(E) 当期損益金(A+B+C+D)	187,406,905	△ 52,589,958
未払解約金	86,197,176	433,340,790	(F) 前期繰越損益金	△ 197,287	36,415
未払信託報酬	5,248,969	10,990,701	(G) 追加信託差損益金	△ 382,668,199	△ 177,077,302
その他未払費用	10,233	21,490	(配当等相当額)	(2,851,985)	(79,552,046)
(C) 純資産総額(A-B)	1,003,701,419	271,209,155	(売買損益相当額)	(△ 385,520,184)	(△ 256,629,348)
元本	1,199,160,000	500,840,000	(H) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金	△ 195,458,581	—	次期繰越損益金(E+F+G+H)	△ 195,458,581	—
償還差損金	—	△229,630,845	償還差損金(E+F+G+H)	—	△ 229,630,845
(D) 受益権総口数	119,916口	50,084口	追加信託差損益金	△ 382,668,199	—
1口当たり基準価額(C/D)	8,370円	—	(配当等相当額)	(2,851,985)	(—)
1口当たり償還価額(C/D)	—	5,415.09円	(売買損益相当額)	(△ 385,520,184)	(—)
			分配準備積立金	187,209,618	—

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額1,199百万円、期中追加設定元本額18,887百万円、期中一部解約元本額19,586百万円、計算口数当たり純資産額5,415.09円。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日			資産総額	負債総額
	2004年10月29日			715,562,136円	
	2009年10月28日			444,352,981円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	純資産総額	受益権口数
受益権口数	10,000口	50,084口	40,084口	271,209,155円	50,084口
元本額	100,000,000円	500,840,000円	400,840,000円	1口当たり償還金	5,415.09円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,214,300,000円	1,926,780,740円	8,702円	0円	0%
第2期	2,861,070,000	2,024,908,133	7,077	0	0
第3期	2,001,300,000	1,052,217,371	5,258	0	0
第4期	1,199,160,000	1,003,701,419	8,370	0	0